



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 岩崎通信機株式会社

コード番号 6704 URL <http://www.iwatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 近藤 恒男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 龍崎 正司

TEL 03-5370-5111

四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	17,021	△4.8	△659	—	△553	—	△580	—
24年3月期第3四半期	17,894	△5.5	△597	—	△494	—	△431	—

(注)包括利益 25年3月期第3四半期 △504百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △549百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年3月期第3四半期	△5.78	—
24年3月期第3四半期	△4.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	26,000	16,796	64.0
24年3月期	26,811	17,334	64.1

(参考)自己資本 25年3月期第3四半期 16,660百万円 24年3月期 17,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※期末の配当予想額は未定です。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	25,800	1.4	0	△100.0	0	△100.0	0	△100.0	0.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.4「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	100,803,447 株	24年3月期	100,803,447 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	781,346 株	24年3月期	295,483 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	100,451,407 株	24年3月期3Q	100,505,031 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】P.2「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

期末の配当予想額については、今後の業績や財政状態等をさらに見極める必要があり、現時点では未定です。今後配当の予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等により緩やかな回復は見られたものの、欧州債務問題の長期化による世界経済の減速、また、中国を中心としたアジア地域の景気減速懸念もあり、円高及びデフレ化等の影響と併せて景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの事業分野でも、製造業を中心とした設備投資の抑制基調の中で、経営環境は引き続き厳しいものがありました。このような企業環境の中、当社グループでは、当年度が最終年度となる中期経営計画「Challenge & Innovation 2012」の基本方針に沿って、新規事業への挑戦と事業構造の改革による成長戦略に鋭意取り組んでいます。また、平成23年3月の東京都による当社本社・工場の一部の土地収用に伴う代替資産として、平成24年10月、東京都品川区に不動産(土地・建物など)を取得しました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は17,021百万円で、前年同期比4.8%の減収となりました。これは主力の情報通信分野において、前年同期は震災影響による一時的な流通在庫確保需要があったことが主要因です。利益面につきましては、売上高の減少に対し原価率の改善と固定費圧縮を図ってきましたが、営業損失659百万円(前年同期597百万円の損失)、経常損失553百万円(前年同期494百万円の損失)、四半期純損失580百万円(前年同期431百万円の損失)といずれも前年同期比で悪化しました。

セグメントごとの状況を示すと次のとおりです。

[情報通信事業]

情報通信事業の売上高は9,877百万円で前年同期比6.0%の減収となり、セグメント損益は173百万円の利益(前年同期639百万円の利益)となりました。主力の中小事業所向けビジネスホンにおいて、震災復興需要と流通在庫確保の需要が前年度に比べ全般的に縮小傾向となり、全体では売上高の減少と製品保証費用の増等による販管費の増加により、セグメント利益は減少となりました。

[ITNS(ITネットワークソリューション)事業]

ITNS事業の売上高は1,964百万円で前年同期比10.6%の増収となり、セグメント損益は232百万円の利益(前年同期37百万円の利益)となりました。コールセンタ構築支援及びネットワーク関連は依然として厳しい市場環境ではありましたが、大型案件の納入と確実な案件獲得の推進により、売上高、セグメント利益共に前年同期を上回りました。

[計測事業]

計測事業の売上高は1,307百万円で前年同期比5.3%の減収となり、セグメント損益は157百万円の損失(前年同期202百万円の損失)となりました。国内向けはパワーエレクトロニクス関連製品ではアイソレーションシステム、磁性体測定器(B-Hアナライザ)等が増加しましたが、国内製造業各社の生産、開発体制の再編、縮小基調の中で、基本測定器の分野が減少し、また、海外向けのアジア市場での不振もあり、全体でも減収となりました。利益面では原価率改善等もあり若干の改善となりました。

[製版事業]

製版事業の売上高は3,018百万円で前年同期比1.8%の減収となり、セグメント損益は332百万円の利益(前年同期224百万円の利益)となりました。国内向けは消耗品売上が増加したのに対し、海外向けはアジア市場での消耗品の売上高が減少しました。セグメント利益は、国内消耗品売上の増加による原価率の改善と販管費の圧縮により増益となりました。

[その他]

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンポーネント事業等を含んでいます。その売上高は853百万円で、国内製造業の生産拠点の海外移転等の影響を中心として、前年同期比25.5%の減収であり、また、新規分野への開発投資負担により、セグメント損益は254百万円の損失(前年同期318百万円の損失)となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループでは当第3四半期連結累計期間でも、当初計画に対し売上高は若干の減収ですが利益面ではほぼ計画通り推移しています。これにより、年間ベースでも当初計画に対して売上高、利益の大きな変動はない見込みであるため、平成24年5月18日に公表しました平成25年3月期通期の連結業績予想は変更していません。

今後も景気変動に注視し、受注の確実な確保と需要の発掘に努めていきます。また、成長分野への経営資源の重点配分及び製造コスト削減と諸経費圧縮等を推進していく所存です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これによる損益に与える影響は軽微です。

(3) 追加情報

株式付与ESOP信託

当社は、平成24年12月14日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」の導入を決議しました。

当該信託については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っており、信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については、四半期連結財務諸表に含めて計上しています。このため、信託口が所有する当社株式は自己株式として処理しています。

なお、当第3四半期連結会計期間末において信託口が所有する当社株式数は480,000株です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,604	6,717
受取手形及び売掛金	6,358	4,307
有価証券	1,998	1,999
商品及び製品	1,406	1,542
仕掛品	608	873
原材料及び貯蔵品	1,519	1,639
その他	301	264
貸倒引当金	△69	△9
流動資産合計	20,729	17,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,929	1,855
その他（純額）	1,687	2,128
有形固定資産合計	3,617	3,983
無形固定資産		
のれん	116	83
ソフトウェア	825	812
その他	72	64
無形固定資産合計	1,014	960
投資その他の資産		
投資有価証券	1,056	1,096
投資不動産（純額）	—	2,188
その他	589	620
貸倒引当金	△194	△186
投資その他の資産合計	1,451	3,719
固定資産合計	6,082	8,663
資産合計	26,811	26,000
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,732	1,653
短期借入金	56	113
未払法人税等	84	46
賞与引当金	683	320
役員賞与引当金	16	8
製品保証引当金	265	396
その他	1,475	1,314
流動負債合計	4,315	3,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
固定負債		
長期借入金	68	48
繰延税金負債	1,194	1,149
退職給付引当金	3,132	3,261
その他	767	889
固定負債合計	5,161	5,349
負債合計	9,477	9,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金	6,942	6,942
利益剰余金	4,651	4,070
自己株式	△49	△82
株主資本合計	17,570	16,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	41
為替換算調整勘定	△375	△337
その他の包括利益累計額合計	△374	△295
少数株主持分	138	136
純資産合計	17,334	16,796
負債純資産合計	26,811	26,000

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	17,894	17,021
売上原価	10,677	9,866
売上総利益	7,216	7,154
販売費及び一般管理費	7,814	7,814
営業損失(△)	△597	△659
営業外収益		
受取利息	10	15
受取配当金	27	27
持分法による投資利益	33	—
不動産賃貸料	27	59
その他	79	69
営業外収益合計	178	171
営業外費用		
支払利息	6	4
貸倒引当金繰入額	21	4
不動産賃貸費用	25	25
その他	22	31
営業外費用合計	76	66
経常損失(△)	△494	△553
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4
補助金収入	—	19
退職給付制度終了益	122	—
特別利益合計	122	23
特別損失		
固定資産除却損	—	36
投資有価証券売却損	3	—
災害による損失	57	—
特別退職金	25	—
特別損失合計	86	36
税金等調整前四半期純損失(△)	△458	△567
法人税、住民税及び事業税	54	51
法人税等調整額	△77	△35
法人税等合計	△23	15
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△435	△582
少数株主損失(△)	△4	△1
四半期純損失(△)	△431	△580

四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△435	△582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71	40
為替換算調整勘定	△42	38
その他の包括利益合計	△113	78
四半期包括利益	△549	△504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△545	△502
少数株主に係る四半期包括利益	△4	△1

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	情報通信	I T N S	計測	製版			
売上高							
外部顧客への売上高	10,516	1,774	1,380	3,074	1,147	—	17,894
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,516	1,774	1,380	3,074	1,147	—	17,894
セグメント利益又は損失(△)	639	37	△202	224	△318	△978	△597

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンポーネント事業等を含んでいます。
2. セグメント損益の調整額△978百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△978百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	情報通信	I T N S	計測	製版			
売上高							
外部顧客への売上高	9,877	1,964	1,307	3,018	853	—	17,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,877	1,964	1,307	3,018	853	—	17,021
セグメント利益又は損失(△)	173	232	△157	332	△254	△986	△659

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンポーネント事業等を含んでいます。
2. セグメント損益の調整額△986百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△986百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。